

農林水産省 H26委託プロジェクト研究 概算要求の内容（新規課題関係）

農林水産省では、農林水産政策上重要な研究のうち、

- ① 我が国研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題
- ② 多大な研究資源と長期的視点が求められ個別の研究機関では担えない課題

について、**委託プロジェクト研究**として実施しています。

H26予算では、裏面の新規課題を概算要求しています。

予算要求が認められた場合、以下の通り公募を実施する予定です。ただし、予算成立までの過程で内容やスケジュール等の変更があり得ますので、ご承知おきください。

【公募】

農林水産省が具体的な試験研究課題を設定の上、委託プロジェクト研究の実施を希望する研究機関等を公募します。

公募開始は**1月上旬頃**の予定です。農林水産省HPにて公表する公募要領に従って、提案書を提出していただきます。

【委託先の選定】

委託予定先は、有識者等で組織する審査委員会で選定します。

【応募資格者】

民間企業、技術研究組合、公益又は一般法人、独立行政法人、大学、地方公共団体、NPO法人、協同組合等の法人格を有する研究機関（又は複数の研究機関等により構成される研究グループ）であること等です。

委託プロジェクト研究についての情報は、以下のHPをご覧ください。
順次、情報を更新予定です。

http://www.s.affrc.go.jp/docs/project/2014/project_2014_1.htm

【公募に関するお問い合わせ先】

農林水産技術会議事務局 研究推進課

代表：03-3502-8111（内線5893） ダイヤルイン：03-3502-7438

平成26年度委託プロジェクト研究 概算要求の内容（新規課題関係）

■需要フロンティア拡大のための研究開発

国産農産物の多様な品質の非破壊評価技術の開発

国産農産物の多様な品質の非破壊評価技術の開発	海外市場のニーズに合致する品種や栽培法の選定するために必要な光学的評価技術を開発する。
-------------------------------	---------------------------------------------

養殖ブリ類の輸出促進のための低コスト・安定生産技術の開発

ゲノム情報を利用したブリ類の短期育種技術の開発	養殖ブリ類の生産コストを低減するため、ゲノム情報を利用してブリ類の病害虫耐性品種等を短期間で育種する技術を開発する。
--------------------------------	------------------------------------------------------------

■技術でつなぐバリューチェーン構築のための研究開発

ゲノム情報を活用した農産物の次世代生産基盤技術の開発

実需者等のニーズに対応した園芸作物の有用DNAマーカーの開発	園芸作物から加工適性や機能性成分等に関わる遺伝子を同定し、育種に利用可能なDNAマーカーを開発する。
園芸作物を対象としたDNAマーカー育種の利用推進	園芸作物を対象に種苗会社や地域の育種機関がDNAマーカー育種技術を活用できるようにするためのマニュアルの作成等を行う。
薬剤抵抗性害虫の発生を事前に判定するための技術の開発	ゲノム情報を活用し、主要農作物害虫の薬剤抵抗性の診断法を開発するとともに、薬剤抵抗性の発達・拡大の予測技術を開発する。

海外植物遺伝資源の収集・提供強化

海外遺伝資源の収集・提供強化	アジア地域の途上国ジーンバンクが所蔵する遺伝資源の遺伝的な特性を解明するための二国間共同研究を実施し、その情報を収集するとともに、我が国とは生育条件が異なるため、国内で増殖することができない熱帯地域の植物遺伝資源の増殖手法等を開発する。
-----------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

地域資源を活用した再生可能エネルギー等の利活用技術の開発

施設園芸における効率的かつ低コストなエネルギー供給装置及び利用技術の開発	施設園芸に用いられる加温機から発生するCO2を有効利用し、作物の収量を増加させるための低コストなCO2貯留・供給装置及び効果的なCO2施用技術を開発する。
---------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------

広域・大規模生産に対応する業務・加工用作物品種の開発

実需者ニーズに応じた超多収良食味業務用及び超多収加工用水稲品種等の開発	水稻品種「あきだわら」のような多収性とコシヒカリ並みの食味をあわせ持つ業務用品種や実需者ニーズに適した加工適性を持つ超多収加工用品種及び栽培技術の開発を行う。
実需者ニーズに応じた加工適性を持つ「ゆめちから」型全国展開小麦品種等の開発	パン・中華めんなどの実需者ニーズに適した加工適性と大規模生産が可能となる広域適応性をあわせ持つ小麦・大麦品種及び栽培技術の開発を行う。
実需者ニーズに応じた加工適性及び広域適応性を持つ大豆品種等の開発	豆腐などの実需者ニーズに適した加工適性と大規模生産が可能となる広域適応性をあわせ持つ大豆品種及び栽培技術の開発を行う。
実需者ニーズに応じた加工適性を持つ野菜品種等の開発	タマネギ、ネギ、キャベツ等の加工業務用として需要の高い野菜について、品種及び栽培技術の開発を行うとともに、輪作体系の構築など安定生産に向けた栽培体系の確立を行う。
実需者ニーズに応じた加工適性を持つ果樹品種等の開発	かんきつ類、りんご等主要果樹について、カットフルーツ向きなど、加工適性を有する実需者ニーズに応じた果樹品種を開発するとともに、安定生産・加工・鮮度保持技術の開発を行う。

※研究成果を生産現場等へ迅速に普及・実用化させる観点から、研究グループに、都道府県普及指導センター、民間企業、協同組合等の機関（以下「普及・実用化支援組織」という。）を参画させること。（中核機関や共同研究機関に普及・実用化の活動を行う組織・部署を有している場合は、それを「普及・実用化支援組織」として位置づけることも可能。）

※実需者等のニーズに的確に対応した品種等を開発する観点から、実需者、生産者（又は生産者団体）を参画させること。（研究計画の策定や試験結果の評価等の検討に参画させることも可能。）

■生産現場強化のための研究開発

国際競争力確保のための先端技術展開事業

農林水産省の事業を活用して産地育成等を図る地区と連携し、施設園芸、加工・業務用野菜、土地利用型作物等について、民間・大学・独法等の英知を活かして先端技術の実証研究を実施し、コスト低減や収益増大を実現する技術体系及び経営の実証を目指す。

※具体的な公募課題は、今後お示しします。